

宿毛市議会 産業厚生常任委員会 令和4年度行政視察報告書

期 間	令和4年11月14日(月)～15日(火)		
視察場所	香川県善通寺市 高知県高岡郡日高村		
参加委員	産業厚生常任委員長	三 木 健 正	
	委 員	川 田 栄 子	
	”	川 村 三千代	
	”	高 倉 真 弓	
	”	山 戸 寛	
随 行	議会事務局議事係長	桑 原 美 穂	
同 行 者	環境課課長補佐	福 島 篤 史	
	長寿政策課課長補佐	田 中 博 幸	

産業厚生常任委員会の所管事務調査のため、香川県善通寺市及び高知県高岡郡日高村を訪問した。

調査方法については、先に送付済みの調査項目を基に先方より説明を受けた後、質疑を行うという方法で、善通寺市においては「ゼロカーボンシティに関する取組について」、日高村においては「村まるごとデジタル化事業（スマホ普及率100%を目指して）について」の調査を行い、その概要は次のとおりである。

【11月14日（月）午後2時30分】

◎ 香川県善通寺市

1 市勢・地域概要について

香川県の西北部に位置し、南を琴平町、まんのう町、北を丸亀市、多度津町、西を三豊市に隣接し、面積39.93㎡、人口約3万人の中讃（ちゅうさん）地域の中核都市である。

市街地は、市のほぼ中央部を総本山善通寺からの広がりをもって形成されており、中心部には陸上自衛隊善通寺駐屯地、独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター、大学などの公共機関等が多く立地し、独特な市街地を構成している。

2 善通寺市における環境の取り組みについて

善通寺市では、昭和52年から「捨てるごみでも生かせば資源」を合言葉に市民総参加による資源リサイクル運動を開始し、平成9年には環境基本条

例を施行するなど、早くから環境問題に取り組んでいる。

また、平成25年には、四国で初となる自治体主導のメガソーラーを建設し、平成26年7月に「ぜんつうじ太陽光発電所」、平成27年6月から「ぜんつうじ大麻太陽光発電所」が稼働している。

令和2年9月には、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ宣言」を行っている。

3 太陽光発電について

(1) 太陽光発電事業の導入経緯・概要について

国の再生エネルギー固定価格買取り制度が平成24年7月から始まることを受け、遊休市有地の活用として、メガソーラーの導入の検討を開始した。当初は、市の直営事業、または民間業者への土地の賃貸しによる事業を検討していたが、建設工事及び施設の保守管理等含めた包括的施設リース契約で行っている。

平成26年7月から稼働している「ぜんつうじ太陽光発電所」は、敷地面積約17,000㎡、発電出力1,237.5kw、一般家庭約370世帯分にあたる約135万kwh/年を想定発電量としており、CO2削減量は年間約630トンに及ぶ。

平成27年6月から稼働している「ぜんつうじ大麻太陽光発電所」は、敷地面積約19,000㎡、発電出力1,320kw、一般家庭約400世帯分にあたる約147万kwh/年を想定発電量としており、こちらのCO2削減量は年間約680トンに及んでいる。

この売電収入は、安心安全のまちづくりや環境保全の事業を通じて、市民の方々に還元することを目的として、売電収益を基金に積立てている。また、それを原資として、平成28年度には防犯灯及び街路灯合わせて約1,600基をLED照明灯に交換、平成29年度からは、自治会にかわって電気代を市が負担している。



【質疑応答】

- ㊦ 土地の確保はどのようにしたのか。
- ㊧ ぜんつうじ大麻太陽光発電所は、市直営の自動車教習所があった場所で、その跡地を利用している。
ぜんつうじ太陽光発電所は山のほうにあるが、もともと池だった場所を埋立てして、グラウンドとして活用をしていた。しかし、利用するには不便であり活用されてないということもあって、太陽光発電施設を設置するのに、ちょうどよい規模だったため、利用した。
- ㊨ ぜんつうじ大麻太陽光発電所は近くに住宅があるが、太陽光パネルが眩しい等の苦情はどうだったのか。
- ㊩ 現在のところ、特に苦情はなく運営している。
- ㊪ 予算規模は、どのぐらいになるのか。
- ㊫ 特別会計事業で行っており、令和4年度当初予算が1億4,400万円。
太陽光発電なので、日照などにより年によってばらつきはあるが、大体1年間の発電収入は2か所合わせて1億2,000万円程度となっている。
太陽光パネル等は、建設等も含めた20年間の包括リース契約である。
太陽光パネルのリース料が約9,000万円で、維持管理、修繕、撤去費用も含まれている。残りの2,000万円でLED照明器具のリース料、LED照明の電気代、1,000万円は基金に積み立てており、昨年度時点で1億1,500万円に積み立てられている。
- ㊬ 撤去費用が含まれているとのことであるが、期間満了後の予定はどうするのか予定はあるか。
- ㊭ 当初の計画では、リース契約の期間満了後はパネルを撤去する予定となっている。しかしリース契約の20年後でも、まだ太陽光パネルとして使用が可能であるというふうには聞いているため、撤去するか、残して使用するか現時点では決定していない。FITの期間は終了しているため、地産地消という形で、市内で有効に使えるのではないかと意見もあり、今後、市として方向性を考えなければいけない。
- ㊮ 善通寺市の日照時間は、どうなのか。



㊦水が少ない、雨が少ない、水飢饉（ききん）や渇水砂漠などいろいろ言われていた地域である。

今年度、環境省の補助事業で再生可能エネルギーを導入する計画を行っているが、その中で、技術的な提案として、善通寺市における再生可能エネルギーで何が良いかと言えば、太陽光の1択であった。日照時間も長い、晴れの日も多いということで、再生可能エネルギーの導入の基礎になっている。

（２）住宅用太陽光発電システム等設置補助金の導入経緯・概要について

平成23年10月より、クリーンエネルギーの利用促進の後押しと、温室効果ガスの排出量の削減等を図るとともに、市民の環境意識の高揚を図ることを目的として、住宅用太陽光発電システム等設置費補助金を開始している。当初の対象者は、住宅に発電システムを設置、または発電システム付建売住宅を購入した方に対し、1キロワット当たり5万円、上限額20万円を補助としていた。

令和元年度からは、家庭用蓄電池の普及支援を行うために、太陽光発電システムに併設して蓄電システムを設置する場合に、上限額10万円を補助するメニューも追加している。なお、蓄電システムメニューの追加により、太陽光発電システム補助金は、1キロワット当たり、2.5万円に減額して、現在運用している。

【質疑応答】

㊦予算規模はどのくらいか。

㊦一般会計で行っており、太陽光発電パネル、蓄電システム合わせて年間800万円を予算計上している。

本市では、令和3年度の補助件数が、太陽光のみ22件、蓄電池のみ15件、両方設置が16件の合計53件、補助金実績は670万円である。

令和2年度は合計57件、650万円の補助金実績である。

なお、平成29年度の太陽光の設置件数は48件、平成30年度は56件である。蓄電池の補助を導入したのは、新たに太陽光をつける方もいると思うが、実際にFITがこれだけ下がってくると、基本的には自家消費する太陽光発電がやはり多いと思う。

そうなると、蓄電池が必要になると見込み、新たに蓄電池の制度を始めた。

今現在、太陽光発電をしている方も、蓄電システムを追加で設置して自家消費に回す方法が、今後ニーズとして増えてくるというふうに考えている。

㊦この補助金を利用した場合、設置者の負担はどれくらいになるのか。

㊦蓄電池が100万円から130万円程度で、大きいサイズで200万円程度、太陽光パネル自体は、今は大分値段が下がってきたので、普通の屋根につけると100

万円から150万円程度、工事費込みで300万円から400万円ほどになると思う。

- ㊦ 極端な言い方になるが、この設置費用に対して、補助額が最大で各10万円で、高い補助率ではない。

しかし、それだけ申請件数があるのは、やはり市民の理解が進んでいるのかなという気がする。

- ㊧ 新築住宅を建てる際に、太陽光付プランを住宅会社等からも提案すると思うが、その中で例えば、本市にはこのような補助金があるが、香川県でも、類似の補助制度があるので、その辺りを利用しながら、おそらく設置していると考えている。市としては、その上乘せ分として補助を出すということになる。

最近では電気代も上がってきており、自家消費の方向にシフトしていると思う。

- ㊨ 太陽光パネルの補助件数が少なくなっているが、これからの見通しとしては、どう考えているか。

- ㊩ 太陽光パネルは設置している方が、自家消費のために蓄電池を新たに設置する需要が高まるのではないかと推測している。

現在、電気自動車が普及しており、当然充電を行う。非常時には反対に、電気自動車の電気を蓄電池側に給電するという形の受給電の装置 V2H の補助を香川県などが設けており、その辺りも考えていこうと思っている。

- ㊪ 太陽光パネルが各家庭に設置されると、将来的に大量の廃棄物になる。また、システムの更新もあるがどう考えているのか。

- ㊫ 確かにパネルも廃棄物になるので、そのあとの処理をどうするのかというのは、問題になる。逆に、これはメーカー側が十分考える必要があるのではないかなというふうには思っている。

4 ゼロカーボンシティ宣言後の取り組みについて

(1) 市民へのアプローチについて

令和3年には、第1回となるゼロカーボンシティ推進セミナーとして、地球温暖化の影響と対応、再生可能エネルギーの可能性について、市のホームページで配信を行っている。

令和4年度は、高校生及び大学生を対象に、学生が考える本市の今と未来にと題した再生可能エネルギーのセミナーとワークショップを実施、また市内の小学6年生を対象とした、環境意識の啓発を目的とする環境映画を上映している。さらに、地球温暖化や再生可能エネルギーの導入についての意識向上や理解を深めてもらうことを目的に市民セミナーを実施するなど、「みんなで守り未来へつなぐ 豊かな自然・歴史が息づく持続可能なまち ゼロカーボンシティぜんつうじ」に向けて推進している。

(2) 今後の展望について

令和3年度から2か年計画で、環境省の補助事業である地域脱炭素の実現に向けた再生可能エネルギーを最大限導入するための計画づくり支援事業を行っている。

その中で、再生可能エネルギー導入における可能性を探るポテンシャル調査を行った結果、善通寺市では、太陽光発電が最適であることが判明しており、今後は、市内にあるため池に、太陽光パネルを官民一体となって導入し、発電された電気を市内の公共施設等へ供給できるようにする計画を予定している。また、市民が温暖化の現状や脱炭素化の必要性などについて正しく理解し、地域と再生可能エネルギーの在り方について考える機会の創出に取り組んでいくこととしている。

5 質疑

㊦ポテンシャル調査の内容は、どのようなものか。

㊧この計画では、再生可能エネルギーを地域に導入するには、どのような事業がよいか調査をする。

善通寺市は、ため池に太陽光パネルを浮かべて、電力を供給する計画をしている。本市は、市の面積が狭く、大規模に太陽光を置ける場所が限られている。市内にも大きいため池が10何カ所ぐらいあり、ある程度の量の太陽光を浮かべて、売電によって、いわゆる事業として支払うことができるか、経済的な点で、まず図る調査、環境アセスの調査である。

最もカギになるのが、使用料である。水面については市の持ち物であり、条例等で使用料等が決まっている。

売電収入の中で、どのぐらいを占めるか、つまり経済的にペイできるかどうか調査している。市内で再生エネルギーを入れた場合に、その中で使用料を今後どうするか協議を行う。過去においてはFITが非常に高く売れた時は、売電で借地料の採算は取れていた。例えば県内には、ため池に太陽光パネルを導入している自治体もあるが、全額免除または、非常に低い額に抑えていることもあり、今から精査する必要がある。

㊨太陽光発電の下の土地の有効活用で、農業で取り組む手法もあるが、検討したのか。



- ㊦それもこの計画の中で検討している。営農型の太陽光発電を調べたが、その下に作る作物は非常に限られてくる。本市にも耕作放棄地の問題はあるが、それを商業ベースに乗せられるかどうかは、非常に難しい。
- 調査の中では、櫛を栽培している事例もあったが、それだけの意気込みのある農業者がいるか、農地転用の問題もあり難しいと考えている。

6 総括（委員考察）

- 太陽光発電事業では、市の遊休地を活用し、今後はため池に太陽光パネルを設置する計画を進めるなど、地域の特性を理解し生かす取組は学ぶ部分がある。
- 本市で類似の内容を行う事は、建設予定地や住民の理解、景観など、ハードルは高いと感じた。また、太陽光パネルの廃棄問題もあり、今後の課題も残る。
- 住宅用太陽光発電システム等の設置補助金は、当初は発電システムのみであったが申請件数の状況や今後の国内での環境エネルギーの動向を見据えて、蓄電池システムを追加するなど、状況に応じて取り組む姿勢が何事にも必要である。
- 設置費用に比べて補助率は低いと感じた。県の補助等を抱き合わせして上乘せする考えで行っているとのことであるが、市でこの事業を導入する場合は、補助率及び金額を研究することが必要である。
- 今後、南海トラフ地震を見据えて、蓄電池の導入等も本市として検討してもよいのではないか。
- ゼロカーボンシティ宣言後に、エコバックを市民に配布し、現在も、出生や転入時に配る取り組みを継続している。本市もすぐできることから、進めてはどうか。



【11月15日（火）午後1時00分】

◎ 高知県高岡郡日高村

1 市勢・地域概要について

日高村は、県と高知市より16kmの距離にありながら、水質日本一に輝き「仁淀ブルー」と称される清流仁淀川では、屋形船や自然探索のフットバスとともに日高村の豊かな自然を生かした観光にも力をいれている。また、特産品には、高糖度トマトのブランドとして「シュガートマト」の生産が盛んに行われており、日高村のオムライス街道は記憶にも新しい。

2 村まるごとデジタル化事業について

(1) 経緯について

令和2年度の当初予算編成時に職員より、高齢化が顕著な日高村にあって、情報弱者をなくし、防災や健康、コミュニケーション、そして、地域経済といった、地方の地域生活の根幹をなす施策展開の必要性を求める提言があった。各キャリア（＝携帯会社）の3G回線の電波供給の終了が迫ってきていることもあり、事業の実施に向け取り組むこととなった。

令和2年5月にスマートフォン所有の有無について、村民アンケートを実施した結果、50代までの各世代は約90%以上の所有率であったが、60代は約70%、70代は約40%と60代を境として所有率が低い傾向にあることが判明し、いわゆるデジタルデバイド層が多く顕在する状況が伺えた。また、スマートフォン100%普及に関しての意見として、1位 必要ない、2位 使い方がわからない、3位 価格が高いなどが寄せられた。

令和3年3月に、これまで実施してきた様々な行政サービスの取組をデジタル化社会に向けて変容することで、暮らしに変化を創出させ、地域を継続し発展させていくことを目的とし、『日高村まるごとデジタル化事業』をプロポーザル形式で実施した。

そして、「日本で初めてのスマートフォン普及率100%」を目指して、令和3年5月に、株式会社チェンジ、株式会社KDDIの3者でデジタル化にかかる包括協定の締結に至った。スマホ普及事業と生活の質向上事業の2つを大きな柱として取り組んでいる。

(2) スマホ普及事業の主な取り組み

まず、スマホ普及事業の推進にあたり、アンケート結果で得られた普及率の低い60代以上の年齢層に重きを置くこと、そして新しいことを楽しく学べる環境整備を考え、下記の取組を行っている。

①スマホ教室の実施

高齢者の方が教室に来て、わかりやすい、楽しい、もう1回この教室に行き

たいと思わせるように、村内で活躍している若手芸人を講師として、誰もが楽しく続けて参加したい教室づくりを目指した。

この教室の開催により、スマートフォンを話題とした高齢者のコミュニティ、また社会参加の場づくりができています。

また、参加者からは、LINEアプリを使って、孫とテレビ電話をしているとの声や、自治会等においては、グループLINEを活用し、定例会の周知に利用されている。

②スマ友ステーション、スマ友サポーター

飲食店等の事業所に協力を仰ぎ、スマートフォンの使い方などわからない事があれば、教えてくれる駆け込み寺のようなステーションを設置している。

また、ステーションだけでなく、地域でのフォローができるように民生委員にも声がけをして、個人で協力できる方をサポーターとして募集している。

③ポイント付与

新規でスマートフォンの取得やガラケーからスマートフォンへの切り替えを行った場合は、日高村の地域通貨である「とまぼ」のポイントへ還元する事で、端末料金を実質0円にするなどのキャンペーンを行い、住民の経済的負担軽減と地域経済の活性化を図っている。

(3) 生活の質向上事業の主な取り組み

①アプリの導入

村が推奨するアプリとして、LINE、高知県防災アプリ、地域通貨アプリ、健康アプリを位置付け導入を促す取組を行っている。

健康アプリは、当初導入していたキャリアが提供するアプリが終了したため、新たに村独自のアプリを作る予定である。

②ポイント付与

健康アプリを利用して、1日の目標歩数を歩けば、10ポイント(1ポイント=1円)が獲得できるなど、健康キャンペーンとしてポイントを付与している。

また、体重を記録する、健康診断結果を記録するなどポイントがたまりやすい設定にして、毎月必要なスマートフォンの基本使用料、いわゆるランニングコストの支援を行う仕組みとしている。

(4) 成果について

令和2年5月に実施した調査によると、スマートフォン普及率 64.5%、令和4年6月には、スマートフォン普及率 79.7%、分母から子どもなどを除外した実質普及率は86%に上っている。

また、健康アプリ利用後、歩く、体重を記録するなどの健康活動が増えた方は75.9%と住民の健康意識も向上しているのが伺える。

なお、この取り組みは、内閣府の企業版ふるさと納税に係る大臣表彰、四国情報通信協力会会長表彰など各種受賞を受けている。

3 予算について

令和3年度5,130万円のうち、4,900万は令和4年度へ繰越している。

主な事業実績は、スマートフォン普及に関する相談、スマ友ステーションに220万円。財源については、地方創生推進交付金（拡大強化事業）及び起債を充てている。

また、令和3年度から令和4年度への繰越事業としては2件あり、スマホ普及事業に2,200万円。財源は、企業版ふるさと納税を充てている。

もう1件は、村のデジタル化促進事業として、2,700万円を繰越している。財源は新型コロナウイルス感染症対策（地方創生交付金）を活用し、マイナンバーカードを取得し、かつ、スマートフォンを所有して村が推奨するアプリを導入すれば、地域通貨1万ポイントを付与する取り組みを行っている。

令和4年度の当初予算としては、基地局設置として、1,200万円。この村まるごとデジタル化事業をする際に、携帯電話不感地域が4カ所あったが、キャリアであるKDDIに基地局を3基建ててもらっている。残り1カ所（15世帯）分の電波塔設置予算である。財源は、ふるさと納税で、KDDIへの補助で予算計上している。

健康アプリの開発について1,650万円。財源は企業版ふるさと納税を活用している。



4. 今後の展望について

①健康アプリの開発について

現在、社会実証ができる程度のスマホ普及率になっているので、派生事業である「みらくるプロジェクト」として、日高村、社会を良くしようとしていく提案をもらえる企業を広く募集しており、登録企業が20社ある。

この中から提案を受けて、アプリ開発を進めている。

②今後の財源について

健康アプリを使い健康を管理することで、将来の医療費削減につながるの

はとも考えており、その削減分の財源を活用する案もある。今後3～5年後に医療費の検証が必要となってくるが、医療費が下がっていなければ、ふるさと納税か普通地方交付税の地域振興費（地域で生活するための経費）も検討している。

日高村の規模で一般財源を活用することは難しいため、財源の研究が必要である。

人口減少により地方交付税が減額されているが、住民のニーズは増えている。将来の財源の確保については、1つだけでなく複数案で対応できるように備えて検討している。

③その他について

教室の開催は、アプリを利用している方（アクティブ率）を上げるために2～3年は続ける予定である。このアクティブ率が上がれば、いろいろな実証実験ができるようになるとも考えている。

5 質疑

- ㊦ 地域通貨の「とまぼ」は、カード形式かアプリ形式か。
- ㊦ 地域通貨はアプリである。
- ㊦ 次の健康アプリの構想は。
- ㊦ 8月末に、どういった機能をアプリに入れたいかアンケートを行っており、住民からの要望も踏まえて、開発業者と練り上げている状況である。実装に向けて本格仕様がもう少しでまとまる予定である。
- ㊦ 宿毛市もマイナンバーカード取得にあたって、地域振興券を配付する事業を行った。地域通貨にすれば、振興券配布に係る印刷代や郵送料に関する費用も少なくなるので、研究する必要がある。
- ㊦ 住民が全員スマートフォンを持っていれば、確かに効率化が図られる。
- ㊦ 健康診断の結果は取り込み式か入力式か。
- ㊦ 入力式である。高知県の健康パスポートと連携も取りたかったが、難しい結果となってしまった。今回開発するアプリは、地域に根差したよりよいアプリを目指しているので、他自治体への横展開も検討中である。ただし、ポイントについては、考える必要がある。
- ㊦ 市民に対する懸念、課題はあるか。
- ㊦ 様々な事情がありスマートフォンを取得していない方には、どうしても持てない人に対しての情報提供をどうするのか考えていけない。
また、今後、広報紙もデジタル化して、紙媒体の配布希望を募ることも考えている。
- ㊦ セキュリティに関して、どう対応しているのか。

- ㊦ 基本的にスマートフォンは本人が持ち歩いて所有しているため、ユーザーが管理すべきところであり、セキュリティ等はアナウンスをしている。
- ㊧ アプリを通じて得られてデータはどのように活用するのか。
- ㊨ 例えば、健康アプリに利用率と疾病を患った状況との分析など、個人を特定しない範囲で実施をして、医療費削減に活用できればと考えている。

6 総括（委員考察）

- スマートフォンの店が村内にはなかったにもかかわらず、情報弱者をなくすスマホ 100%を目指す取り組みを行った行動は評価したい。
- スマートフォンの新規取得や、マイナンバーカードを取得し、村の推奨アプリをスマートフォンに導入するとポイントを付与するインセンティブを地域通貨のポイントを活用している。本市では、マイナンバーカード取得者や経済対策による地域振興券を郵送で行ったが、デジタルを活かし費用対効果も期待できるこの取り組みは今後、参考になる部分ではある。
- 身近な人がスマホを持つことで自分も持ってみよう、使ってみようという群集心理や、スマホ教室やスマ友ステーション、スマ友サポーターなどでの交流が、新しい社会参加や地域との触れ合いの機会の創設にもなっており、附随の波及効果が得られている。
- 本市の地形を考えると、行政が1つの手法で電波をカバーするのは難しいのではないかと。スマートフォンなども活用した取り組みも考える必要もあるのではないかと。
- 本市のスマートフォン普及率も日高村と大きく変わらないのではないかと。今後、導入予定している本市の健康アプリも、高齢者がいかに使うようにするか、教室や窓口での対応などをしっかり検討し取り組む事が肝要である。
- ポイント付与分のランニングコストなど、今後の財源確保について日高村の動向を注視したい。

